

(様式①)

事業計画書目次

[消防局]

14款 1項 6目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	4年度		3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	消防団費	1,974,288	1,690,755	1,936,150	1,666,920	38,138	23,835	
	計	1,974,288	1,690,755	1,936,150	1,666,920	38,138	23,835	

令和 4年度 事業計画書

事業局課	消防局	消防団 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-6 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	6	目		
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項			
事業名称	消防団費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,974,288		162,413	121,120	477,000	1,213,755
補助事業 単独事業						0
令和3年度	1,936,150		148,108	121,122	481,000	1,185,920
増△減	38,138	0	14,305	△ 2	0	△ 4,000

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	1,727,085	1,805,553	1,880,748			1,974,288	1,974,288	1,974,288
市債+一般財源	1,488,366	1,546,704	1,488,366			1,690,755	1,690,755	1,690,755
決 事業費	1,631,462	1,669,305	1,687,913					
市債+一般財源	1,421,957	1,435,872	1,365,680					

事業概要	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に定める本市の責務として、自助・共助の取組の推進や減災目標の達成に向け、地域における防火・防災の要であり、地域住民の安全・安心の確保に大きな役割を果たしている消防団の充実強化を図ります。							
事業開始年度	平成20年度 (報酬制度導入)							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第203条の2第1項、消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律							
事業目的・効果 (必要性)	<p>近年発生が危惧されている、首都直下地震や南海トラフ巨大地震をはじめとした大規模地震や、毎年のように全国で多発している大規模な風水害などに常備消防だけでは対応することは困難です。これら未曾有のあらゆる災害への確に対処するためには、地域防災の要である消防団の充実強化は必要不可欠です。</p> <p>消防団の充実強化を目的とし、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防団員の充足率100%達成に向けた取組を推進します。 ・ 消防団員の健康診断、公務災害補償等の福利厚生を充実させます。 ・ 消防団の活動拠点となる消防団器具置場の整備や災害対応等で活用する消防団車両の計画的更新を行います。 ・ 災害対応力の維持・向上に向けた教育訓練等の充実を図ります。 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国主要都市の消防団員充足率(令和3年4月1日) さいたま：83.7%、千葉：83.3%、東京(23区)83.1%、川崎：82.2%、相模原：80.9%、名古屋：78.6%、福岡：89.0%							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
消防団員充足率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	97.7	94.5				
器具置場数 (建設)	単位	目標	12	12	12	12	12	12
	棟	実績	10	14				
積載車購入数	単位	目標	28	28	28	22	22	22
	台	実績	10	10				
事業スケジュール	通年を通して実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	消防団員確保対策推進費	2,484	684	1,800
②	年額報酬・出勤報酬	754,781	754,780	1	積算方法見直しによる増
③	デジタル化事業費				新規事業
④	被服・装備品購入費	44,065	42,506	1,559	⑩と統合したことによる増
⑤	消防団運営費	336,786	8,892	327,894	⑪⑫⑬⑭と統合したことによる増
⑥	消防団充実強化費	81,000	81,000	0	
⑦	器具置場整備費	527,460	531,415	▲ 3,955	建設工事費減のため
⑧	消防団車両整備費	203,080	50,054	153,026	⑮と統合及び車両購入台数増のため増
⑨	ポンプ・資機材整備費				
⑩	教育・訓練・研修費	390	300	90	⑤から移管したことによる増
⑪	負担金	0	205,609	▲ 205,609	⑤と統合したことによる減
⑫	公務災害補償費	0	940	▲ 940	⑤と統合したことによる減
⑬	退職報酬金	0	120,091	▲ 120,091	⑤と統合したことによる減
⑭	消防団運営事務費	0	380	▲ 380	⑤と統合したことによる減
⑮	積載車購入費	0	130,336	▲ 130,336	⑧と統合したことによる減
⑯	器具置場環境整備費				⑦と統合したことによる減
⑰	装備品購入費	0	1,563	▲ 1,563	④と統合したことによる減
⑱	「装備の基準」による資機材整備費	0	0	0	
	細事業合計	1,974,288	1,936,150	38,138	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	消防団 係
	藤沢 直樹	杉村 俊輔	廣瀬 あやな